

●50周年記念調査研究事業

第6回産業構造研究会報告(2021年11月6日)

中経連等の民間企業団体の産業政策の検討

経済団体、シンクタンクと広域行政の中長期構想について

池内秀樹

(愛知中小企業家同友会・事務局次長)

1. 本報告の目的

人口減少、デジタル技術の加速度的進展と社会実装、不可逆的領域に踏み込みつつある地球環境問題などを踏まえ、行政のみならず、いくつかの経済団体やシンクタンクでは、愛知県や東海地域を対象とした長期構想を策定しています。こうしたなか本報告では、図表1にまとめた各中長期ビジョンを取り上げ、それぞれの概要をレビューするとともに、各中長期構想の策定に携わったメンバー構成に着目しつつ、経済団体、シンクタンクの中長期構想と公的主体の策定するそれとの対照から、現状における課題について考えました¹⁾。

2. 検討の出発点

本報告では、東海産業競争力協議会「TOKAI VISION～世界最強のものづくり先進地域を

目指して(以下、東海産業競争力協議会(2014)」(2014年3月)を検討の出発点に置いています。その理由は、これ以後の中長期構想のありようが際立って変化したためです。同構想を取りまとめた東海産業競争力協議会は、政府の産業競争力会議の地方組織に位置付けられるものです。その設置要綱から位置づけを確認すると、「東海独自の創意を生かし主体的に地域の産業競争力強化等に関する検討を行うとともに、検討の内容を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくため」とされています。そしてそのプロセスを「地域を支える中小企業経営者等の生の声を聞きながら」行い、その結果「国と地方が一体となって効果的な施策を講じていく体制を構築(する)」とします²⁾。つまり、政府の大きな意向はありながらも、中小企業経営者の生

図表1 本報告で取り上げた各中長期構想

策定主体	分類	名称	策定年
東海産業競争力協議会 (事務局 中部経済産業局)	広域行政	TOKAI VISION ～世界最強のものづくり先進地域を目指して	2014年
(公財)中部圏社会経済研究所	シンクタンク	名古屋大都市圏ハートランドビジョン	2018年
名古屋商工会議所	経済団体	躍動し愛されるナゴヤ研究会 報告書	2018年
(一社)中部経済連合会	経済団体	中部圏の将来ビジョン ～2050年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり	2019年
東海産業競争力協議会 (事務局 中部経済産業局)	広域行政	「Society5.0」の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略	2019年
愛知県(事務局 政策企画局 企画調整部企画課)	自治体	あいちビジョン2030 暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち ～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～	2020年
愛知県(事務局 経済産業局 産業部産業政策課)	自治体	あいち経済労働ビジョン2021-2025 ～危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ	2020年

の声を反映させ、それぞれの地域ごとの特性を活かした中長期戦略の立案を目指すと思えます。事実、この東海産業競争力協議会の実働部隊として同構想を取りまとめた東海産業競争力協議会作業部会（以下、作業部会）は、22人の構成メンバーのうち半数以上の13人が現役の中堅・中小企業経営者でした³⁾。

東海産業競争力協議会（2014）では、（一社）中部経済連合会「中部地域の新産業構造ビジョン～中部WAYの進化系と5つの次世代産業の提案」（2011年2月公表）、名古屋商工会議所「中期計画2012-2014～アジアにおけるモノづくりのハブ都市を目指して」（2011年12月公表）が、東海圏の経済団体の提案として検討対象とされました。またリーマンショックの教訓から、中部経済産業局（東海産業競争力協議会では事務局を務めた）が打ち出した「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」も踏まえられています。

東海産業競争力協議会は、これらの経済団体、広域行政の立案した構想を比較検討した結果「関係者の認識はおおむね一致していると言える」とし、東海産業競争力協議会（2014）においても、その基本線が踏襲されています。

しかし、東海産業競争力協議会（2014）にまとめられていく過程では、複数回の作業部会を通じて、地域の中堅・中小企業経営者の意見が取り入れられたことで、自動車関連産業、航空機産業、ヘルスケア産業、環境産業の4つの戦略産業を打ち出した大きな方向性はあるながらも、それらを支え、強化する基盤として、地域の中堅・中小企業の集積と連携による「ものづくりマザー機能」が東海地域の競争力強化の要として位置づけられるとともに、その機能を強化するための人材、技術、集積・連携を促進する施策に重点が置かれています。端的に言えば、経済団体と公的主体の構想に対し、地域の中堅・中小企業経営者を中軸に据えた作業部会が、より現実的かつ実態に即した構想へと一定の軌道修正に作用したといえます。

3. 東海産業競争力協議会「『Society5.0』の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略」（2019年5月）と各経済団体、シンクタンクの中長期構想

前述の東海産業競争力協議会（2014）に続いて、その5年後に公表されたものが同協議会の「『Society5.0』の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略（以下、東海産業競争力協議会（2019）」です。これは前回の東海産業競争力協議会（2014）が、「個々のアクションについては、その定着化に伴って、実施主体による自立的な活動にフェーズを移行している」なか、政府が「『未来投資戦略2017』において『第4次産業革命』のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する『Society5.0』の実現に向けた改革」を掲げたことを受け、「東海地域においても、各自治体における、将来に向けたビジョン、戦略等の策定・実施に加え、産業界による長期的な地域のビジョン策定等が進められており、我が国が目指す将来像である『Society5.0』の実現、Connected Industriesの深化を始めとする中長期的な環境変化を見据えた、地域の取組を進めていくことが重要」との認識のもとで、「戦略第2ステージとして、『Society5.0』の実現に向けた東海地域が目指すべき将来像（産業競争力強化の方向）の整理・共有と重点課題の明確化、産業競争力の強化につながる今後5～10年のアクション」として位置づけられて策定されたものです⁴⁾。そして、この策定においても2014年時と同様に既存の各経済団体やシンクタンクの中長期構想が検討されています。

東海産業競争力協議会（2019）において検討対象とされた経済団体、およびシンクタンクの中長期構想は、（公財）中部圏社会経済研究所「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」（2018年4月策定）、名古屋商工会議所「『躍動し愛されるナゴヤ研究会』報告書」（2018年7月発表）、（一社）中部経済連合会「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月策定）

の3つです⁵⁾。これら3つの構想の概要をまとめると図表2のようになります。

図表2 3つの経済団体とシンクタンクの中長期構想の概要

中部圏 研究 社会 経済 研 究 所	名古屋市を中心とした40kmを圏内に、2040年を目標年次として、その特性と発展課題を踏まえ、将来像を「新旧・多分野の技術が融合し、新たな技術・産業を創造し、世界の新標準に挑戦するエリアであって、ゆとりを知的に活用する人材が集まる大都市圏」とすることを謳ったビジョン。 それらを実現するため、産業分野「大都市圏型産業クラスターの形成」、生活・暮らし分野「高等教育システムの構築・自然が豊かなゆとりある地域」、交通・交流分野「自動運転に支えられた交流社会」、防災分野「世界で一番安全・安心な地域」について、具体的に34のプロジェクトを提案。
名古屋 会 議 所 商 工	①次世代産業発展、イノベーションの創出、②まちづくりとインフラ整備、③観光・誘客の推進の3本柱の施策を三位一体で互いに好循環を生むように進め、「ナゴヤをもっと面白く魅力的で、内外の多くの人々がビジネスや観光を目指して、何度も訪れ、活動と交流を拡げる街にしていこう」ことが必要と提言。こうした目指すべき方向について、行政と民間各団体、企業が共有し、互いに連携して推進することの重要性が述べられている。
中部 連 合 会 経 済	中部圏に必要なことは、現状維持からの脱却、強みであるものづくり基盤の活用とデジタル技術革新への対応で、生産性の飛躍的な向上と付加価値の高い産業への進化・シフトを図ることであり、目指す地域像として、3つの方向性を掲げている。 ①ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域。②人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域。③広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域。

(資料) 各中長期構想より整理。

4. 経済団体・シンクタンクに追従する広域行政の中長期構想

東海産業競争力協議会(2019)は、これら3つの中長期構想を基本的に支持し、これらの内容をほぼ全面的に反映した内容となっています。それが端的に表現されているのが、同協議会が整理した2030年代の目指すべき将来像(東海地域の産業競争力強化の方向)と、東海地域として対応すべき重点課題です。

東海産業競争力協議会(2019)は、先の3つの中長期構想を検討の上、「こうした地域が目指す将来像を踏まえ、東海地域における『Society5.0』実現を見据えた産業競争力強化の方向を次(※図表3)のように整理し、地域の関係機関でこの将来像を共有し、対応すべき重点課題を明確化した上で地域を挙げたアクションにつなげることが重要である⁶⁾」

と述べています。

これら2030年代に向けて目指すべき将来像、ならびに東海地域として対応すべき重点課題の内容は、先に整理した各経済団体やシンクタンクの提示した中長期構想との重なりが大きい内容です。東海産業競争力協議会(2014)の段階では、各経済団体の提起する中長期構想を踏まえていたとはいえ、作業部会を個々の独立した中堅・中小企業経営者を中心に置いて構成したこともあり、より現実の地域経済の特性に寄り添う意向が見受けられました。しかし同協議会(2019)からは、そうした考えが一切捨象されていると言わざるを得ません。

このように広域行政の中長期構想が変節した最も大きな要因は、2014年と2019年の同協議会作業部会の委員構成の変化にあります。

それぞれの作業部会委員の顔ぶれを見ると、2014年時点は過半数を中堅・中小企業経営者が占めていたのに対し、2019年は企業・産業サイドはすべて団体役員によって構成されています。その結果、各経済団体、シンクタンクの各中長期構想と非常に近接した広域行政の中長期戦略策定につながったといえます。

5. 最近の中長期構想に見て取れる疑問と課題

5-1 剥落する地方行政の抵抗力

中央レベルでは、かつてから官の構想と経済団体の考えが接近していることへの危惧や疑問が広く指摘されてきました。しかし、①国家として明確な像が存在していなかったこと、②地元の中堅・中小企業経営者を中軸に置いた組織を置くことで、より地方ごとの実態に即した中長期構想策定に向けた努力が見られたことは前述した通りです。いわば、地方ごとの実情を汲み上げた政策化に取り組むための、一定の余地（抵抗力）が地方には残されていたともいえるでしょう。

中長期構想の策定に関わるメンバーの観点からは、経済団体の存在感が年々強まっています。不確実性が高まる中で、官も先行きを主体的に見通せなくなり、各団体の中長期構想への依存性を強めているとも考えられます。それが国家レベルで端的に表れたのが、（一社）日本経済団体連合会の主張した「Society 5.0」を政府が国家戦略に採用し、東海産業競争力協議会（2019）において、その実現に向けた戦略策定をすべての圏域での公的主体に事実上の指示を出している点です。

5-2 欠如している主体性

経済団体とシンクタンク、そして広域行政が策定した中長期構想を見てきましたが、個人的に関心を持ったのは、いずれの中長期構想にも主体性が見られない点です。

シンクタンクはさておき、今回取り上げた経済団体の中長期構想は、違いは多少ありながらも基本的には同根異花的です。このようになる理由は、中長期構想やさまざまなプラ

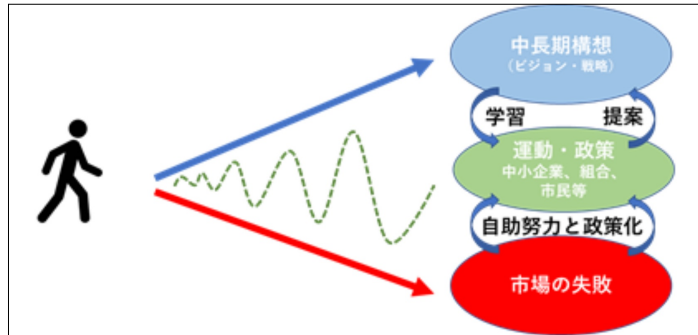
ン、あるいは政策提言の作成を、外部有識者や民間シンクタンクなどに多くの団体が依拠してしまうためでしょう。

どのような主体が構想するとしても、中長期構想というものの策定は、外部の知恵を借りることはあっても、外部に丸投げするようなことは適切でないと個人的には考えます。アウトソーシングと言えれば聞こえは良いですが、要は独自の企画能力の放棄です。その点で、内容の如何はあれども東海産業競争力協議会（2014）などは、行政職員、地域の中堅・中小企業経営者、団体、地域の学識経験者等の共同作業による努力の跡が見られる点は好ましいものと考えます。ただし一方では、その元となる情報は、やはり一部の研究者や、大手シンクタンクのものに頼っている部分も多いと思われます。情報の東京一極集中が、地方の中長期構想作成に影響しているのでしょうか。

本来、それぞれの地方のことは当地の行政職員や団体職員、さらにはその地に根を下ろす市民や中小企業、事業者が最も詳しいはずですが、最近の傾向からは、自らの力で考えず、外部に頼り切る悪循環が生じているように見えます。日常のルーティンワークに追われて、時間的余裕がないためか、あるいは能力低下が生じているためか、非正規化の影響によってかは分かりませんが、いずれにしてもその帰結は、経済団体やシンクタンクに依存度が高いと見られる中長期構想が出来上がるのでしょうか。

かつて地方財政の余裕があった時代は、地方自治体は独自の調査機関を持っているところが多くありました。愛知県でいえば「愛知経済研究所」ですが、行政改革の名のもとで1990年代に廃止されてしまっています。これは、独自の調査能力の喪失を意味します。1999年の中小企業基本法改正により、地方独自の施策の策定を掲げながら、一方では施策の策定能力が失われていったことは、由々しい問題です。

図表3 運動と政策のイメージ



5-3 中小企業団体、労働組合、市民団体に求められる政策立案能力の強化

こうした状況にあって、地域に根差した中小企業団体や労働組合、市民団体などに代表される各運動団体に課される任務はひととき大きくなっているといえます。それは地域の経済と社会、市民の暮らしへの密接な関わりから生まれる独自の政策立案能力の発揮です。運動は、常に自らの変化を迫られます。したがって、そこには常に主体性が問われることとなります。さまざまな運動を担う各団体や組織が独自の政策立案能力を自ら高めるとともに、公的主体による中長期構想に対し、絶え間なく現実を反映させ続ける努力が、地方ごとの独自性にあふれた中長期構想づくりには決定的に重要な段階にあると思われます。

そして、行政職員には、独自の見解を持ちながら、地域の商工業団体・経済団体・学識経験者などの多様な知恵を結集する中核となっていくことを期待します。

(注)

- 1) なお本稿では、愛知県の「あいちビジョン2030」ならびに「あいち経済労働ビジョン2021-2025」については紙幅の関係上割愛しています。
- 2) 東海産業競争力協議会「TOKAI VISION～世界最強のものづくり先進地域を目指して」（2014年3月）175頁。
- 3) 東海産業競争力協議会（2014）177頁。なお、この作業部会には、私の勤務している愛知中小企業家同友会会長（当時）の加藤明彦氏も委員として参画しました。そのほか、三重県中小企業家同友会会員も委員に就任しています。
- 4) 東海産業競争力協議会「『Society5.0』の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略」（2019年5

月）2頁。

5) その他、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市の各県および政令市の中長期構想も参照されていますが、東海産業競争力協議会（2019）では、各経済団体とシンクタンクの各構想の検討のみにほぼ留まっているため、今回の報告では割愛しました。

6) 東海産業競争力協議会（2019）13頁。

<質疑討論の概要>

以上の報告を受けての討論では、「経済政策に不可欠な担い手の形成の問題として、政策対象となり中小企業をはじめとする民間企業側の主体形成と両輪でなければ、本来の経済政策は成立しない」との指摘や、「地域の実態把握のもとで政策立案がなされることは大前提だが、そこで最前線にいる自治体職員の考えも汲み取るべき」、「かつては国民経済全体を見た発展を考えてきたが、現在はグローバル企業の成長が至上命題となった中長期構想を宿命づけられている。人間を中心に据え直すことが重要」などの意見が出されました。

池内さんからは、各団体の主体形成と政策立案・提案能力の向上と、地域の経済産業政策の変化などについて改めて考えていきたいとの発言がありました。